

1 全国の動き

(1)概 観

平成30年2月21日発表の月例経済報告等により、我が国経済の最近の動向をみると、個人消費は、持ち直している。住宅建設は、弱含んでいる。設備投資は、緩やかに増加している。公共投資は、底堅く推移している。輸出は、持ち直している。輸入は、持ち直しの動きがみられる。生産は、緩やかに増加している。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断は、改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、着実に改善している。物価の動向をみると、国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。

株価（日経平均株価）は、23,800円台から21,100円台まで下落した後、22,100円台まで上昇した。対米ドル円レートは、110円台から106円台まで円高方向に推移した。短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、-0.05%台から-0.02%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、0.0%台で推移した。長期金利は、0.0%台で推移した。

こうしたことから最近の我が国の景気は、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。このため、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。さらに、人づくり革命と生産性革命を車の両輪として少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、昨年12月に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」を着実に実行する。働き方改革については、昨年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、早期に関連法案を提出するとともに、高度プロフェッショナル制度の創設や企画業務型裁量労働制の見直しなどの法改正を早期に図る。また、平成29年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成30年度予算及び関連法案の早期成立に努める。

政府は、1月22日に「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月（期）比
実質国内総生産（10～12月速報）	535兆円	0.4%	2.0%
鉱工業生産指数（12月確報）	106.5	2.9%	4.4%
鉱工業在庫指数（12月確報）	109.5	▲0.3%	2.1%
大型小売店販売額（1月確報）	16,826億円	（全店ベース）	0.5%
新設住宅着工戸数（1月）	66,358戸	▲13.5%	▲13.2%
国内企業物価指数（1月）	100.3	0.3%	2.7%
消費者物価指数（1月総合）	101.3	0.4%	1.4%
有効求人倍率（1月・季節調整値）	1.59倍	同水準	0.16ポイント

※指数は、平成22年＝100（国内企業・消費者物価指数は、平成27＝100）

※鉱工業生産指数及び鉱工業在庫指数の前月（期）比は季節調整済指数、前年同月比は原指数のもの

※有効求人倍率（季節調整値）は、平成29年12月以前の数値を新季節指数により改訂

(2) 国内需要

個人消費は、持ち直している。家計調査でみると、実質消費支出は、二人以上の世帯では12月は前年同月比0.1%減の後、1月は同2.0%増となった。小売売上面からみると、1月の大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額（確報値）は、1兆6826億円で、前年同月比0.5%増（既存店は0.4%増）となった。全国百貨店販売額は、12月は前年同月比0.4%減（既存店は0.8%増）の後、1月は同1.4%減（既存店は0.1%減）となった。スーパー販売額は、12月は前年同月比2.1%増（既存店は1.3%増）の後、1月は前年同月比1.5%増（既存店は0.7%増）となった。耐久消費財の販売をみると、乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数は、12月は前年同月比0.8%減の後、1月は同1.1%減となった。

住宅建設は、弱含んでいる。新設住宅着工戸数をみると、総戸数は12月に前年同月比2.1%減の後、1月は同13.2%減の66,358戸となり、内訳では持家が前年同月比0.1%増、貸家が同10.8%減、分譲住宅が同27.5%減などとなった。

設備投資は、緩やかに増加している。「日銀短観」（12月調査）によれば、全産業の2017年度設備投資計画は、増加が見込まれている。設備判断は、不足感がみられる。また、「法人企業景気予測調査」（10－12月期調査）によれば、全産業の2017年度設備投資計画は、増加が見込まれている。

公共投資は、底堅く推移している。公共工事前払金保証事業統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱調べ）で公共工事請負金額をみると、12月は7,973億円で前年同月比6.4%減の後、1月は6,101億円で同12.8%減となった。

(3) 生産・雇用

鉱工業生産の動きをみると、緩やかに増加している。鉱工業生産指数（平成22年＝100、季節調整済）は、11月に103.5となった後、12月は106.5と前月比2.9%上昇（前年同月比、原指数4.4%上昇）となった。鉱工業生産者出荷指数は、11月に101.2となった後、12月は104.1と前月比2.9%上昇（前年同月比、原指数4.2%上昇）となった。鉱工業生産者製品在庫指数は、11月に109.8となった後、12月は109.5と前月比0.3低下（前年同月比、原指数2.1%上昇）となった。また、鉱工業生産者製品在庫率指数は、11月に111.1となった後、12月は110.5と前月比0.5%低下（前年同月比、原指数1.5%上昇）となった。

雇用情勢は、着実に改善している。有効求人倍率（季節調整値）は、12月に1.59倍の後、1月も1.59倍となった。完全失業者数は、1月は速報値159万人で、完全失業率（季節調整値）

は、12月は2.8%の後、1月は速報値2.4%となった。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。「日銀短観」(12月調査)によれば、2017年度の売上高は、上期は前年比4.3%増、下期は同1.9%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比22.0%増、下期は同9.5%減が見込まれている。

企業の業況判断は、改善している。「日銀短観」(12月調査)によれば、「最近」の業況は、全規模全産業で改善した。3月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べ慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」(1月調査)の企業動向関連DIによれば、現状判断は低下したが、先行き判断は上昇した。

(4) 物価

国内企業物価は、緩やかに上昇している。消費者物価は、横ばいとなっている。国内企業物価指数(平成27年=100)は、12月に前月比0.2%上昇(前年同月比3.0%上昇)の後、1月は前月比0.3%上昇(同2.7%上昇)となった。1月の消費者物価指数(全国)(平成27年=100)をみると、総合指数は前月比0.4%上昇(前年同月比1.4%上昇)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.2%上昇(前年同月比0.9%上昇)となった。次に、2月の動きを東京都区部でみると、総合指数は前月比同水準(前年同月1.4%上昇)となった。また、生鮮食品を除く総合指数は、前月比0.1%上昇(前年同月比0.9%上昇)となった。

(5) 金融・財政

最近の金融情勢をみると、長期金利は、0.0%台で推移した。企業金融については、企業の資金繰り状況は改善傾向にある。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。株価(日経平均株価)は、23,800円台から21,100円台まで下落した後、22,100円台まで上昇した。

(6) その他の動き

12月の景気動向指数の概要(内閣府発表)

内閣府が2月26日に発表した「12月の景気動向指数(CI)」(改訂)によると、数か月先の景気の先行きを占う先行指数は107.4、景気の現況を示す一致指数は120.2、半年から1年遅行する遅行指数は119.1となった。

2 富山県の動き

(1) 概況

本県経済をみると、個人消費は、緩やかに回復している。住宅建設は、このところ弱含んでいる。設備投資は、全体として増加傾向にある。公共投資は、弱い動きとなっている。生産は、このところ横ばいとなっている。雇用情勢は、改善している。企業倒産の件数は一桁台となっている。消費者物価は、緩やかに上昇している。以上のように**最近の本県の景気は、緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用環境の改善や経済対策などを背景に、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

県としては、当面、社会資本整備の推進、金融対策などの中小企業支援、産業振興と一体となった雇用創造、人手不足の分野における雇成型訓練等を内容とする経済・雇用対策に取り組むとともに、医薬・バイオなどの健康関連産業、環境・エネルギー関連産業、先端ものづくり産業の育成に向けたチャレンジに取り組むこととしている。

主な指標	指数等	前月（期）比	前年同月比
鉱工業生産指数（12月）	111.5	5.9%	3.6%
鉱工業在庫指数（12月）	125.3	0.8%	1.0%
大型小売店販売額（1月速報）	110億90百万円	（全店ベース）	0.1%
新設住宅着工戸数（1月）	453戸	14.7%	6.1%
消費者物価指数（1月・富山市）	101.6	0.3%	1.2%
有効求人倍率（1月・季節調整値）	1.98倍	0.15ポイント	0.26ポイント

※指数は、平成22年=100（消費者物価指数は、平成27=100）

※常用雇用指数及び所定外労働時間指数は、規模30人以上の事業所

※有効求人倍率（季節調整値）は、平成29年12月以前の数値を新季節指数により改訂

(2) 個人消費

個人消費は、緩やかに回復している。大型小売店（百貨店・スーパー等）販売額をみると、12月は130億01百万円の後、1月は前月比14.7%減（前年同月比0.1%増、既存店は前年同月比1.1%増）となった。また、耐久消費財の販売動向を乗用車（軽を含む。）の新車新規登録台数でみると、12月は2,825台で前年同月比9.4%減の後、1月は3,073台で同1.3%増となった。また、家計調査によると、11-1月期の平均消費支出（二人以上の世帯）は356,252円で前年同期比17.2%増となった。

(3) 住宅建設

住宅建設は、このところ弱含んでいる。新設住宅着工戸数をみると、12月は総戸数395戸（前年同月比25.8%減）の後、1月は総戸数453戸（前年同月比6.1%増）で、内訳をみると、持家は217戸で同57.2%増、貸家は180戸で同28.9%減、分譲住宅は55戸で同61.8%増などとなっている。

(4) 設備投資

設備投資は、全体として増加傾向にある。日本銀行金沢支店「北陸3県企業短期経済観測調査」(29年12月調査)により、29年度設備投資計画をみると、富山県は、全産業で前年度比13.9%増となった(ソフトウェア投資額を除く)。内訳は、製造業で前年度比35.4%増、非製造業で同3.6%減となった。

(5) 公共投資

公共投資は、弱い動きとなっている。公共工事前払金保証事業統計(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)調べ)で公共工事請負金額をみると、H29.11-H30.1月期の平均額は、42億42百万円で前年同期比10.7%減となった。

(6) 生産

鉱工業生産の動きをみると、このところ横ばいとなっている。鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済)は、11月に105.3となった後、12月は前月比5.9%上昇の111.5(前年同月比3.6%上昇)となった。業種別に動き(前月比)をみると、13業種中、化学工業、はん用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業など13業種すべてにおいて上昇した。鉱工業生産者製品在庫指数は、11月に124.3となった後、12月は前月比0.8%上昇の125.3(前年同月比1.0%上昇)となった。業種別に動きをみると、業種別では13業種中、電気機械工業、プラスチック製品工業など9業種が上昇し、化学工業、鉄鋼業など4業種が低下となった。

(7) 雇用情勢

雇用情勢は、改善している。月間有効求人数(パート含む。)は1月27,621人(前年同月比9.6%増)、月間有効求職者数(パート含む。)は1月14,097人(同3.7%減)となった。有効求人倍率(季節調整済)は、12月は1.83倍の後、1月は1.98倍となった。

(8) 企業倒産

企業倒産は、件数は一桁台となっている。企業倒産(負債額1,000万円以上、東京商工リサーチ富山支店調)の状況をみると、12月に1件、負債総額10百万円(前年同月:8件減、13億03百万円減)の後、1月の件数は8件、負債総額2億13百万円(前年同月:4件増、49億41百万円減)となった。産業別では、製造業、サービス業他が各3件、卸売業、小売業が各1件だった。破綻原因別では、販売不振が6件、構成比75.0%を占めた。

(9) 物価

消費者物価は、緩やかに上昇している。富山市の消費者物価指数(平成27年=100)をみると、総合指数は、12月は101.3で前月比0.2%上昇(前年同月比1.3%上昇)となった後、1月は101.6で前月比0.3%上昇(同1.2%上昇)となった。前月比0.3%上昇となった主な要因としては、「食料」、「諸雑貨」などが上昇したため。また、生鮮食品を除く総合指数は100.5で、前月比0.2%下落(前年同月比0.7%上昇)、生鮮食品の指数は126.0で、前月比10.1%上昇(同12.1%上昇)となっている。

(10) その他の動き

① 工業の動き（12月～1月）

業種別	企業ヒアリングの特徴点
一般機械	自動車産業、航空機産業向けの軸受については、生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状、見通しともに堅調に推移している。
電子電気機械	電子機器・半導体等については、生産は横ばい、出荷は増加となっている。現状は好調に推移している。
輸送機械	現状、見通し共に停滞となっている。
金属製品	アルミニウム建材製品、住宅規格商品については、生産、出荷ともに減少となっている。現状は低調となっている。
非鉄金属	生産、出荷ともに減少となっているが、現状は堅調となっている。
鉄鋼	生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状・見通しともに、堅調に推移している。

業種別	企業ヒアリングの特徴点
化学	基礎化学品、機能化学品、農業化学品については、生産は減少となっている。現状は低調に推移している。医薬品については、生産は横ばい、出荷は減少となっている。現状は低調に推移している。
紙・パルプ 印刷紙器	生産、出荷ともに増加となっているが。現状は停滞となっている。
木材・木製品	需要については、国産材、北洋材ともに保合となっている。供給については、国産材は弱含み、北洋材は低迷している。価格については、国産材は弱保合、北洋材は強保合となっている。見通しは、国産材、北洋材ともに保合となっている。
プラスチック	車両関連については、生産、出荷ともに減少となっている。現状・見通しともに低調に推移している。
情報サービス	受注は横ばいとなっている。現状・見通しともに堅調に推移している。
繊維	生産、出荷ともに横ばいとなっている。現状・見通しともに低調に推移している。

② 労働市場（富山労働局職業安定課調）

1月の富山県の雇用情勢をみると、新規求人数（パート含む。）は10,825人で、前年同月比5.2%増となった。主要産業別に新規求人の動きをみると建設業（16.2%）、製造業（18.3%）、運輸業、郵便業（13.7%）、宿泊業、飲食サービス業（16.0%）、生活関連サービス業、娯楽業（3.9%）、医療、福祉（1.6%）、サービス業（2.4%）等で増加し、卸売業、小売業（▲1.4%）等で減少した。

労働力需給の趨勢を有効求人倍率（季節調整値）でみると、1月は1.98倍となり、前月比0.15ポイント上昇、前年同月比で0.26ポイント上昇となった。

③ 近年の企業立地動向

区 分	24年	25年	26年	27年	28年
雇用創出数	220人	361人	722人	655人	556人
企業立地件数	33件	34件	49件	57件	57件

※県独自集計

・主要企業用地の分譲状況

富山新港臨海工業用地 426.8ha（うち分譲済 414.0ha、分譲率 97%）

小矢部フロンティアパーク 12.7ha（うち分譲済 12.0ha、分譲率 95%）

・最近の主な立地企業（平成27年11月以降、増設を含む）

企 業 名		業 種	竣 工 操業開始 年 月
YKK(株)（ファスナー専用機械部品工場）	黒部市	非鉄金属	27年11月
アイディック(株)（生食カット野菜製造施設）	立山町	食料品	27年11月
ダイト(株)（医薬品工業化プロセス研究棟）	富山市	医薬品	28年2月
YKK AP(株)（R&Dセンター）	黒部市	建材	28年4月
（株）片山製作所（第3製造棟）	富山市	医薬品	28年4月
SMK(株) 富山事業所（FAープレス棟）	富山市	電子部品	28年5月
富士化学工業(株)	上市町	医薬品	28年7月
サカキ産業(株)	射水市	飲料水	28年8月
（株）北熱	富山市	金属表面処理	28年8月
NGSアドバンストファイバー(株)（新工場）	富山市	特殊繊維製造	28年9月
ホクト(株)（ブナシメジ新工場）	富山市	キノコ生産	28年11月
バローホールディングス(株)（物流センター）	南砺市	食品スーパー	28年11月
協和マシン(株)（新組立工場）	高岡市	工作機械	28年11月
（株）池田模範堂（第2工場）	上市町	医薬品	28年11月
（株）日立国際電気（新生産棟）	富山市	半導体製造装置	28年12月
富山化学工業(株)（治験薬製造棟・研究棟）	富山市	医薬品	28年12月
日本カーバイド工業(株)（新研究開発センター）	滑川市	化成品、機能製品等	29年1月
渡辺功機(株)（機械組立て工場）	朝日町	産業用機械製造	29年1月
（株）アイザック	滑川市	段ボール製造	29年3月
（株）アムノス	朝日町	再生医療向け乾燥羊膜製造	29年4月
（株）能作（本社移転、工場・産業観光施設）	高岡市	鋳物製造	29年4月
ダイト(株)（高薬理R&Dセンター）	富山市	医薬品	29年6月
アイシン軽金属(株)（有磯東工場）	射水市	アルミ製品製造	29年6月
（株）富山村田製作所	富山市	電子部品	29年6月
キョーリンリメディオ(株)（高岡創剤研究所）	高岡市	医薬品	29年7月
昭北ラミネート工業(株)（新工場棟）	富山市	医薬品包装用アルミシート	29年8月
救急薬品工業(株)（新生産・研究棟）	射水市	医薬品	29年10月
（株）ゴールドウイン（研究開発施設）	小矢部市	スポーツウエア	29年11月
（株）スギノマシン（新組立工場）	滑川市	高圧ジェット洗浄装置	29年11月
日医工(株)（新生産棟）	滑川市	医薬品	29年12月
中原化成品工業(株)（新工場棟）	南砺市	樹脂製品	29年12月